



セカンドオピニオン

北九州銀行 ポジティブインパクトファイナンス 松鶴建設株式会社

2024 年 12 月 30 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は北九州銀行が松鶴建設に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北九州銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北九州銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北九州銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	松鶴建設株式会社
所在地	福岡県福岡市
設立	1995 年 2 月
資本金	6,000 万円
事業内容	土木工事業、建築工事業、舗装工事業、他 18 工種
売上高	44 億円(2024 年 7 月期)
従業員数	83 名(2024 年 9 月末時点)

(2) インパクトの特定

北九州銀行とワイエムコンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリーを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

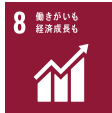
北九州銀行とワイエムコンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、山口フィナンシャルグループが掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023 年 10 月 17 日付セカンドオピニオン「株式会社北九州銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/10/news_release_suf_20231017_jpn.pdf

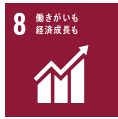
① 高品質な施工の実施

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続 経済的側面においてポジティブインパクトの創出・継続
インパクトエリア	「エネルギー」「住宅」「移動手段」「自然災害」「インフラ」
関連する SDGs	  
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	- 品質マネジメントシステムを適切に運用し、専門エキスパートによる徹底した品質管理と安全対策により工事評点の維持・向上を図っていく - 予防処置や着工前会議の実施など、予想される事項への事前対策を徹底する
目標・KPI	【工事評点の高評価維持】 国土交通省管轄工事評点: 平均 82 点以上 福岡県管轄工事評点: 平均 82 点以上 福岡市管轄工事評点: 平均 84 点以上 東京都土木管轄工事評点: 平均 73 点以上 東京都建築管轄工事評点: 平均 72 点以上 東京都住宅供給公社管轄工事評点: 平均 69 点以上 <直近期実績(平均点/施工件数)> 国土交通省管轄工事評点: 81.75 点/4 件 福岡県管轄工事評点: 84 点/1 件 福岡市管轄工事評点: 83.5 点/1 件 東京都土木管轄工事評点: 73.425 点/4 件 東京都建築管轄工事評点: -点/0 件 東京都住宅供給公社管轄工事評点: 66.55 点/2 件

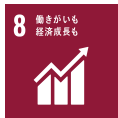
② 労働安全衛生の確保

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「健康及び安全性」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	協力会社への安全方針伝達や指導を徹底し、管理者による安全パトロールの実施や安全講習の受講により、労働災害が発生しない体制づくりを行う
目標・KPI	【労働災害の絶無】 労働災害発生件数 0 件の維持 <直近期実績> 労働災害発生件数 0 件

③ 魅力ある職場環境の整備

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続
インパクトエリア	「雇用」「賃金」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	- 資格取得に向けたサポートと、取得後の資格手当等(月額 10 万円以上)の支給により、資格取得の動機付けを行う - 若手社員には、ベテラン社員によるフォローアップ体制を整え、早期に現場責任者を担う機会を与える
目標・KPI	【1 級施工管理技士資格保有者数の増加】 工事部の資格保有者数 47 名、うち若手社員の保有者数 14 名(2030 年まで) ※若手社員＝年齢 35 歳までの社員 <直近実績> 工事部の資格保有者数 33 名、うち若手社員の保有者数 3 名

④ 協力会社との連携強化

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトの創出・継続
インパクトエリア	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	工事請負契約時に安全協力会への加入を案内する。また、安全大会での優秀企業への表彰実施など協力企業同士が相互研鑽できる体制を整備し、協力会社の成長に寄与する活動を継続する
目標・KPI	【安全協力会の会員数の増加】 会員数 80 社(2030 年まで) <直近実績> 会員数 60 社

⑤ 施工による環境負荷への対応

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「水域」「土壌」
関連する SDGs	 
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	汚濁防止膜を使用することで水質汚濁や土壌汚染を防ぐほか、船舶機械の給油時には吹きこぼれや漏洩を防止する対策を徹底する。汚濁防止膜やオイルフェンスなどの資材を常に完備し、緊急時に備えた対応も行う
目標・KPI	【油脂漏出事故の絶無】 油脂漏出事故件数 0 件の維持 <直近期実績> 油脂漏出事故件数 0 件

⑥ 廃棄物の抑制

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「廃棄物」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	- 施工現場で再利用品置き場や鉄などの有価物の分別置き場を設置し、分別が適正に行われる環境を整備する - その他の廃棄物においても分別可能な廃棄物が混合廃棄物に誤って入らないように収集ボックスを設置し、混合廃棄物処分量の適正化に努める - 各部門で地域貢献活動を実施し、地域の環境美化や従業員の環境意識向上につなげる
目標・KPI	【売上あたり混合廃棄物量の抑制】 土木 1.55t/億円以下の維持 建築 3.49t/億円以下の維持 <直近 5 期実績平均> 土木 1.55t/億円 建築 3.49t/億円 【地域貢献活動の継続】 年 2 回以上(周辺の清掃活動/環境 PR 活動) <直近期実績> ・2 回実施(2023 年 10 月、2024 年 7 月に清掃活動実施)

(4) モニタリング

北九州銀行は対象先およびワイエムコンサルティングの各担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。